

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務統括部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （東京都港区港南二丁目16番2号） 第一精工株式会社 大阪支店 （大阪府北区梅田二丁目5番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	22,083	24,440	45,834
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,246	684	800
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,393	267	157
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,706	139	916
純資産額 (百万円)	41,941	44,652	44,681
総資産額 (百万円)	55,006	60,654	59,175
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	83.30	16.02	9.41
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.1	73.5	75.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,721	4,069	4,535
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,941	3,658	6,400
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	284	353	497
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,306	10,832	10,964

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	37.63	21.38

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第54期及び第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、米国は輸出の増勢が続いたことなどにより企業収益が改善し、設備投資の増加と雇用・所得環境の改善、更に安定した個人消費も背景に景気の拡大傾向が続きました。また、欧州でも雇用の持続的改善による内需の回復などを反映して企業活動が底堅く推移しており、先進国経済は概ね順調に推移しました。更に、中国やその他新興国においても、米国向けを中心とした輸出の増加が持続するなど、景気持ち直しの動きが見られ、全体として世界経済は引き続き順調に推移しました。

わが国では、輸出の勢いに一服感が見え始めたものの、企業の生産活動は底堅く推移しており、また堅調に推移する雇用・所得環境を受けて個人消費が持ち直しつつあるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は24,440百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益841百万円（前年同四半期は営業損失410百万円）、経常利益684百万円（前年同四半期は経常損失1,246百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益267百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,393百万円）となりました。

なお、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

グローバルのIT市況の好転により電子部品需要が上向く中、アンテナ用超小型RF同軸コネクタは、主力市場のスマートフォンやパソコン向けに回復傾向が見られたことに加え、IoT化に伴うネットワーク機器向けを中心に伸長しました。細線同軸コネクタはノートパソコンのパネル向けにシェアを維持したことから堅調に推移しました。FPC/FFCコネクタや基板対基板コネクタは、高速伝送時のノイズ対策を施した新開発フルシールドコネクタが寄与し大幅に伸長しました。HDD関連部品は、ゲーム機向けに加え、クラウド化によるサーバー向けの需要が伸長したことから、それらに使用されるRAM等機構部品が好調に推移しました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は13,733百万円（前年同四半期比10.5%増）となり、営業利益は1,524百万円（前年同四半期は営業利益59百万円）となりました。

自動車部品事業

北米や中国等における自動車販売にやや減速感が見られたものの、自動車の電装化が進展していることから、全体としては引き続き高い水準を維持しており、回転センサや圧力センサ等の各種センサは概ね順調に推移しました。また、LEDヘッドライト等に使用されるSMTコネクタやメモリーシートモジュールに使用される電子制御向けコネクタ等、自社ブランドの車載コネクタについても採用車種が拡大し引き続き好調を維持しました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は9,457百万円（前年同四半期比5.2%増）となり、営業利益は616百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

設備事業

設備事業は、モバイル機器やデータセンター等におけるメモリ需要の増加と大容量化が牽引役となり半導体メーカーの設備投資意欲が高まる中、スマートフォンや車載アプリケーション向け半導体の製造に使用される樹脂封止装置や金型を中心に伸長しました。また、スマートフォン等の薄型半導体パッケージ向けの自動テープ貼付機も好調な受注環境が継続し伸長しました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,249百万円（前年同四半期比86.9%増）となり、営業利益は143百万円（前年同四半期は営業損失39百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額564百万円に対し、税金等調整前当期純利益562百万円及び減価償却費2,559百万円の計上、賞与引当金の増加額1,206百万円などにより4,069百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は2,721百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,426百万円などにより3,658百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は3,941百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,568百万円に対し、短期借入金の純減額433百万円及び長期借入金の返済による支出1,126百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出92百万円、配当金の支払額166百万円などにより353百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は284百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少の10,832百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,097百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	16,722,800	-	8,522	-	8,046

(6) 【大株主の状況】

平成29年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69-15	7,200	43.05
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12-4	701	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	687	4.11
小西 英樹	京都市伏見区	497	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	344	2.05
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	299	1.79
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	298	1.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	281	1.68
小西 達也	福岡市中央区	240	1.43
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	200	1.19
計	-	10,750	64.28

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,720,500	167,205	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,205	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一精工株式会社	京都市伏見区桃山町根来12番地4	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,111	11,139
受取手形及び売掛金	10,665	10,144
製品	3,961	4,372
仕掛品	2,581	2,645
原材料及び貯蔵品	1,589	1,643
繰延税金資産	365	337
その他	843	934
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	31,094	31,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,958	12,950
減価償却累計額	7,712	7,879
建物及び構築物(純額)	5,245	5,071
機械装置及び運搬具	34,078	34,750
減価償却累計額	23,380	23,854
機械装置及び運搬具(純額)	10,697	10,896
工具、器具及び備品	23,164	23,117
減価償却累計額	20,850	20,687
工具、器具及び備品(純額)	2,314	2,430
土地	3,434	3,433
建設仮勘定	5,017	6,253
有形固定資産合計	26,710	28,085
無形固定資産		
その他	378	393
無形固定資産合計	378	393
投資その他の資産		
繰延税金資産	17	16
その他	1,012	1,002
貸倒引当金	37	36
投資その他の資産合計	992	982
固定資産合計	28,081	29,460
資産合計	59,175	60,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,378	2,530
短期借入金	3,250	2,901
未払法人税等	392	444
賞与引当金	586	1,791
その他	2,504	2,290
流動負債合計	9,112	9,958
固定負債		
長期借入金	3,033	3,376
繰延税金負債	776	712
役員退職慰労引当金	256	212
退職給付に係る負債	373	413
その他	940	1,327
固定負債合計	5,381	6,043
負債合計	14,494	16,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,522	8,522
資本剰余金	8,046	8,046
利益剰余金	27,630	27,731
自己株式	0	0
株主資本合計	44,199	44,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	24
為替換算調整勘定	238	106
退職給付に係る調整累計額	126	132
その他の包括利益累計額合計	384	263
非支配株主持分	96	88
純資産合計	44,681	44,652
負債純資産合計	59,175	60,654

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	22,083	24,440
売上原価	16,478	17,384
売上総利益	5,605	7,055
販売費及び一般管理費	1 6,016	1 6,213
営業利益又は営業損失 ()	410	841
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	9
助成金収入	270	249
その他	19	9
営業外収益合計	297	268
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	1,093	386
その他	9	10
営業外費用合計	1,133	426
経常利益又は経常損失 ()	1,246	684
特別損失		
減損損失	-	2 121
特別損失合計	-	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,246	562
法人税、住民税及び事業税	259	336
法人税等調整額	117	34
法人税等合計	142	301
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,388	261
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ()	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	1,393	267

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,388	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	5
為替換算調整勘定	2,269	133
退職給付に係る調整額	15	5
その他の包括利益合計	2,317	122
四半期包括利益	3,706	139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,707	147
非支配株主に係る四半期包括利益	1	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,246	562
減価償却費	2,436	2,559
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1,030	1,206
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	44
受取利息及び受取配当金	7	9
支払利息	30	29
為替差損益(は益)	448	228
減損損失	-	121
売上債権の増減額(は増加)	966	455
たな卸資産の増減額(は増加)	259	564
未収入金の増減額(は増加)	270	270
仕入債務の増減額(は減少)	149	161
未払金の増減額(は減少)	370	246
その他	359	109
小計	2,775	4,125
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	30	28
消費税等の還付額	269	236
法人税等の支払額	300	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721	4,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160	160
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	3,702	3,426
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	40	72
投資有価証券の取得による支出	90	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,941	3,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	313	433
長期借入れによる収入	1,500	1,568
長期借入金の返済による支出	1,172	1,126
ファイナンス・リース債務の返済による支出	131	92
配当金の支払額	166	166
その他	0	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	284	353
現金及び現金同等物に係る換算差額	914	189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,418	131
現金及び現金同等物の期首残高	12,724	10,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,306	10,832

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	1,411百万円	1,537百万円
賞与引当金繰入額	257	276
退職給付費用	34	36
役員退職慰労引当金繰入額	10	24
貸倒引当金繰入額	10	0

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

場所	用途	種類
福岡県小郡市	遊休資産	建設仮勘定
島根県松江市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当第2四半期連結会計期間において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(121百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	10,621百万円	11,139百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	315	306
現金及び現金同等物	10,306	10,832

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	167	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	83	5	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	167	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	83	5	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,428	8,987	668	22,083	-	22,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	1	-	181	181	-
計	12,608	8,988	668	22,265	181	22,083
セグメント利益又は損 失()	59	622	39	641	1,052	410

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,052百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,059百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,733	9,457	1,249	24,440	-	24,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	263	12	-	276	276	-
計	13,996	9,470	1,249	24,716	276	24,440
セグメント利益	1,524	616	143	2,284	1,442	841

(注)1. セグメント利益の調整額 1,442百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,449百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において121百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	83円30銭	16円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,393	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,393	267
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,722	16,722

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....83百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年9月4日

(注) 平成29年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

第一精工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。